



第 152 期

中間報告書

2016年4月1日から2016年9月30日まで

- P1 株主の皆様へ／連結業績ハイライト
- P3 セグメント別の概況
- P5 コーポレート最前線
- P6 連結財務諸表
- P7 会社概要・株式の状況
- P8 株主様へのご案内
- 裏表紙 身のまわりで活躍する荏原

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第152期第2四半期連結累計期間の当社グループの業績概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国の利上げを起因とした金融市場の変動などによる世界景気の先行き不透明感は引き続きみられましたが、米国や欧州を中心に景気は緩やかに回復しました。国内では民間設備投資に一部弱さはあるものの住宅建設は持ち直しました。公共投資や個人消費も下げ止まりをみせ、全体としては引き続き緩やかに回復しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業とエンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業で増加したものの、風水力事業での減少により前年同期を下回りました。営業利益は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業の

悪化により、全体としては前年同期比で減益となりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は1,919億50百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は26億35百万円(前年同期比42.9%減)、経常損失は、為替差損22億28百万円を計上したことなどにより2億74百万円(前年同期比41億8百万円の悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億68百万円(前年同期比18億26百万円の悪化)となりました。

中間配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

また、本年6月24日に開催された株主総会での承認を経て、10月1日を効力発生日とした5株を1株にする株式併合を実施しており、1株当たりの純資産額が5倍となりましたの

※株式併合については、P10「単元株式数の変更、株式併合についてのご案内」もご参照ください。

で、期末配当も5倍の1株当たり30円(実質前期末と同額)を予定しております。

当社グループは、2016年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2016」を『「経営基盤強化」から「成長」へと明確に舵を切る変換点』と位置付け、収益性を維持した規模拡大を目指しています。当事業年度は、その最終年度として海外における新会社設立や、精密・電子事業の基幹生産工場である熊本工場の増強など、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図っています。

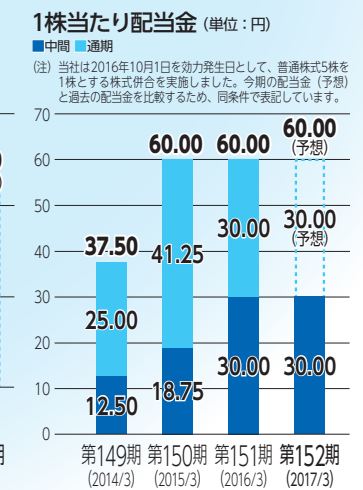
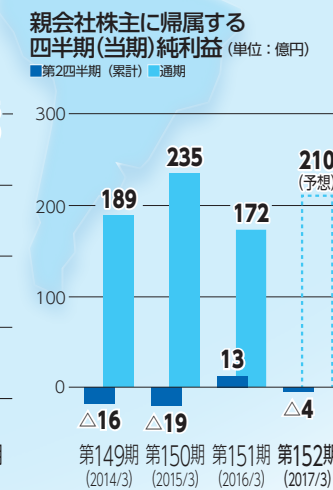
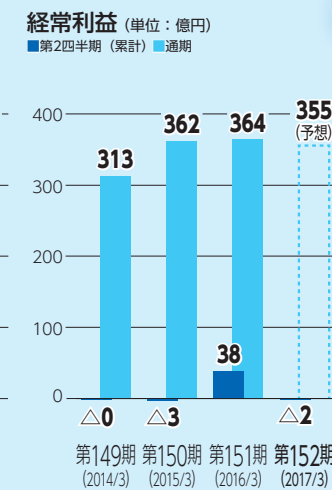
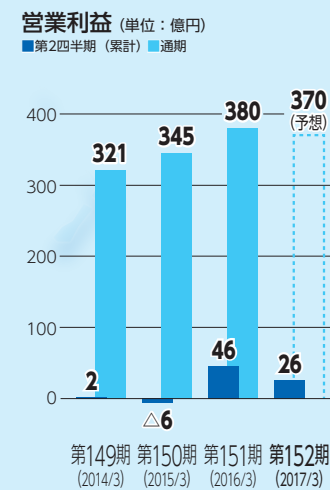
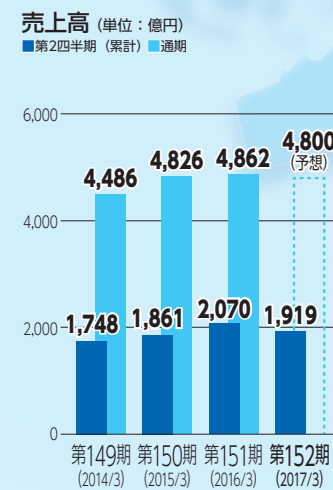
株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月



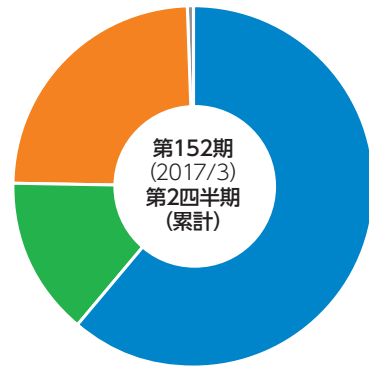
代表執行役社長

前田 東一

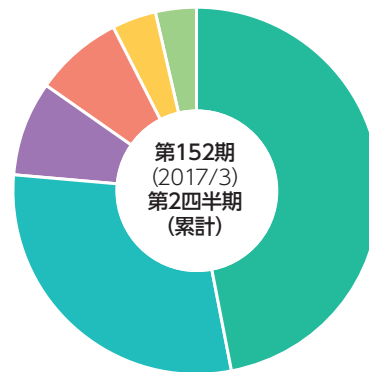


詳しい業績情報はWEBサイトへ >>> <http://www.ebara.co.jp/ir/>

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



(注)日本以外の地域に属する主な国又は地域
 アジア: 中国、台湾、韓国
 北米: 米国
 欧州: ドイツ
 中東: サウジアラビア
 その他: ブラジル

風水力事業
61.2%

エンジニアリング事業
14.1%

精密・電子事業
24.3%

その他
0.4%

日本
47.1% 903億円

アジア
29.4% 565億円

北米
8.4% 162億円

欧州
7.6% 145億円

中東
4.0% 76億円

その他
3.5% 66億円



風水力事業

創業以来の主力製品であるポンプをはじめ、風水力機械製品・システムを事業の中核とし、長年培った技術と豊富な経験をもとに、生活・産業・社会インフラを支えています。

事業責任者(カンパニープレジデント) 大井 敦夫

主要製品

- ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

売上高 1,174億円 前年同期比 15.4% ↓

営業利益 △49億円 前年同期比 30億円 ↓

ポイント

- ポンプ事業は、国内において公共部門の受注が好調に推移したものの、海外のLNGプラント関連の需要が低調に推移し、受注高は前年同期を下回った。
- コンプレッサ・タービン事業は、原油安や中国の成長鈍化で依然厳しい受注状況が継続。冷熱事業も厳しい競争環境が継続し、受注高は前年同期を下回った。



サウジアラビアにポンプ製造・販売・サービス会社を新設

風水力事業では、2016年8月、サウジアラビアのダンマンに、新会社EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLCを設立しました。

サウジアラビアでは30年以上前から石油化学プラントや海水淡水化プラント向けを中心にカスタムポンプを販売しており、5,000台以上の豊富な納入実績があります。新会社を設立することで、長年関係を築いたお客様に対し、部品供給にとどまらない修理・補修などの広範なサービスをよりタイムリーに提供し、製品のライフサイクル全般にわたるサービス&サポートビジネスを拡大します。

また、サウジアラビアは2016年に、石油のみに依存しない産業の多角化に向けた改革に取り組む方針を「Saudi Vision 2030」として公表しています。この方針を踏まえ、成長が見込まれる水インフラ・建築設備・一般産業市場向けに標準ポンプの製造・販売も新会社で行うことにより、サウジアラビアの発展に貢献してまいります。



ポンプの製造・メンテナンスを行う工場(完成予想図)



エンジニアリング事業

固形廃棄物処理の分野で、施設的设计・建設から維持管理、運営までトータルソリューションを提供しており、事業活動を通じて循環型社会の形成に貢献しています。

事業責任者(カンパニープレジデント) 市原 昭

主要製品

- 都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、バイオマス発電プラント

売上高 270億円 前年同期比 5.1% ↑

営業利益 17億円 前年同期比 22.3% ↑

ポイント

- 廃棄物処理施設の建設工事(EPC)や建設から運営までを含めたDBO方式の発注量は前年同期とほぼ同等で推移。
- バイオマス等を用いた発電施設の受注などにより、受注高は前年並となった。



株式会社大林組より木質バイオマス発電設備を受注

エンジニアリング事業では、自治体向け一般廃棄物処理サービスに加え、長年培った廃棄物処理技術を活かした、森林資源(木質バイオマス)を燃料とする高効率発電設備の納入にも力を入れています。

この度、株式会社大林組より、大林組グループが100%出資する「大月バイオマス発電株式会社」向け、木質バイオマス発電設備の建設工事を受注しました。当設備は、剪定枝や未利用間伐材等のバイオマス燃料を利用し、一般家庭約3万世帯分(約14,500kW)の電力を供給するものです。

再生可能エネルギーの導入拡大が求められる中、お客様のニーズに応じた最適なソリューションの提案を推進してまいります。



大月バイオマス発電所完成イメージ図



精密・電子事業

ナノテクノロジー時代の顧客ニーズに応じた半導体製造装置、コンポーネント機器の開発から販売・サービスまで行い、さらには次世代技術に対応する装置を開発・製造しています。

事業責任者(カンパニープレジデント) 浅見 正男

主要製品

- 真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

売上高 466億円 前年同期比 11.7% ↑

営業利益 54億円 前年同期比 15.7% ↑

ポイント

- 主力製品であるCMP装置及びコンポーネント機器の受注が拡大し、受注高は前年同期を上回った。



CMP装置出荷累計台数2,000台達成

精密・電子事業では、2016年5月、主力製品である半導体製造用CMP装置の1992年の初号機からの累計出荷台数が2,000台に達しました。また、2001年に稼働した熊本工場においても、時を同じくして累計出荷台数1,000台を達成しました。

2016年11月には熊本工場に新棟を竣工し、お客様のさらなる需要に応えるとともに、生産の最適化を図ってまいります。

これからも半導体製造工程で必要とされる性能とコストを満足する製品を安定した品質、納期でご提供できるよう注力してまいります。



2,000台目のCMP装置(出荷前に熊本工場にて)

荏原製作所の研究開発

～EIX 新たな研究開発の仕組みをスタート～

当社では、2009年度以降、研究開発体制の刷新を進めてきました。これまでの研究開発の取り組みと、これから当社が目指す研究開発について、榎山統括部長に聞きました。

EOI (Ebara Open Innovation) の取り組み

当社は、2012年に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年を見据えて、それまでの中央集中型の研究スタイルを刷新する新たな研究開発体制の構築に着手しました。そのファーストステップが2010年度に立ち上げたEOIです。

このEOIでは、基礎技術の開発を各カンパニーの研究開発部門が外部の研究機関と連携して、オープンなスタイルで進め、コーポレートはそれらの企画や管理をサポートし、中長期的な視点から全体を統括しています。

現在、30を超える国内外の大学・研究機関と共同研究を展開し、学会発表や特許の取得など多くの成果を生み出しています。

EOL (Ebara Open Laboratory) の取り組み

2014年度にはEOIに続く次のステップとして、コーポレートの研究組織であるEOLをスタートしました。EOLは、当社のコア技術をさらに深掘りし、継承する人材を育成し、それらの成果をスピーディーに製品に結びつけていく仕組みです。EOLは、「基盤技術研究室」「製品コア技術研究室」「解析・分析技術室」の3つで構成されますが、専用施設のないバーチャルな研究組織であることが大きな特徴です。

また、経験豊富な各カンパニーの技術開発責任者がメンターとして各研究室をサポートし、カンパニー間の垣根を越えてオープンに人材が行き来できる仕組みとしています。EOLでは、カンパニー内で突き詰めたいテーマが有れば、EOLに来て研究し、成果をカンパニーに持ち帰ることで速やかに製品化につなげていきます。

EIX (Ebara Innovation for X) の創設

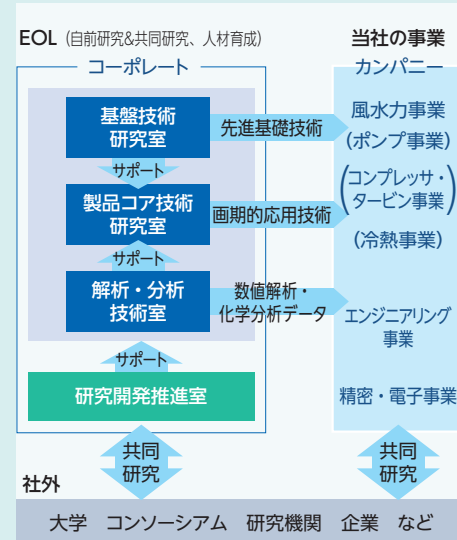
2016年度には、製品化や事業化にダイレクトに結びつく、ビジネス視点からの新たな研究開発の仕組みとして、EIX (Ebara Innovation for X) を創設しました。当社のまだ見ぬ未来 = Xを生み出していくための取り組みです。

EIXでは、トップダウンによりターゲット領域を設定します。その領域で社内からテーマを募り、審議を経て有望と認められたものがプロジェクトとして動き始めます。

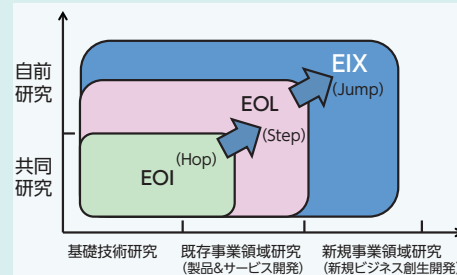
現在、ターゲット領域としてロボットとIoTを掲げており、既に生産技術関連でプロジェクトが動き始めています。

EOIがホップ、EOLがステップで、EIXは新事業の創出に向けたジャンプとなる仕組みです。今後も当社の次の100年に向けて、チャレンジングな技術者を育成し、さらにフレキシブルで充実した研究開発環境づくりに取り組んでいきます。

技術・研究開発統括部長
榎山 浩國



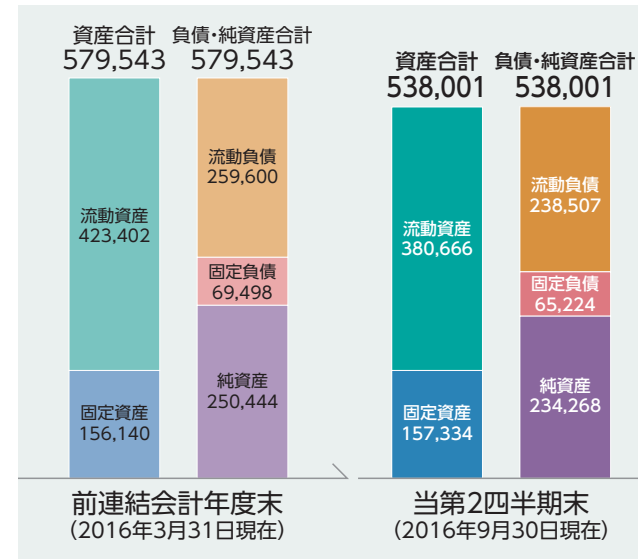
基礎技術開発から新規ビジネス創生へ



EOI (Ebara Open Innovation) : 外部スタッフ(大学など)を利用して基礎研究
EOL (Ebara Open Laboratory) : 内部スタッフ(若手)を教育して基礎研究
EIX (Ebara Innovation for X) : 見えない未来Xを創り出す制度

■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



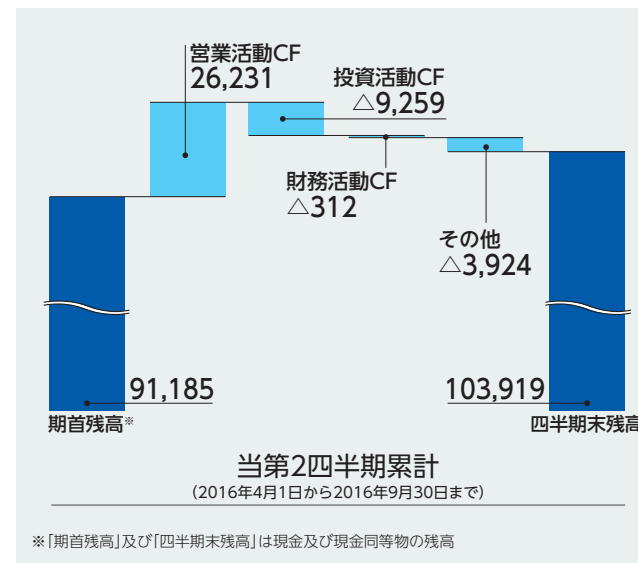
■ 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(累計) (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	207,065	191,950
売上原価	156,494	144,640
売上総利益	50,570	47,309
販売費及び一般管理費	45,954	44,673
営業利益	4,616	2,635
営業外収益	508	517
営業外費用	1,289	3,426
経常利益又は経常損失(△)	3,834	△ 274
特別利益	417	682
特別損失	34	117
税金等調整前四半期純利益	4,217	290
法人税等	2,194	281
四半期純利益	2,023	8
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,357	△ 468

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



※「期首残高」及び「四半期末残高」は現金及び現金同等物の残高

■ 会社概要

- 創 業 1912年 11月
- 設 立 1920年 5月
- 資 本 金 687億7,439万6,423円
- 従業員数 4,021名 (連結：16,302名)
- 役 員

取締役

取締役会長	矢 後 夏之助	社外取締役	山 崎 彰 三
取締役	前 田 東 一*	社外取締役	佐 藤 泉
社外取締役	宇 田 左 近	取締役	藤 本 哲 司
社外取締役	並 木 正 夫	取締役	辻 村 学*
社外取締役	国 谷 史 朗	取締役	大 井 敦 夫*
社外取締役	松 原 亘 子	取締役	澁 谷 勝
社外取締役	澤 部 肇	取締役	津 村 修 介

*は執行役兼務

執行役

代表執行役社長	前 田 東 一	執行役常務	市 原 昭
執行役専務	辻 村 学	執行役	飯 島 久
執行役専務	大 井 敦 夫	執行役	長 峰 明 彦
執行役常務	小 湊 憲	執行役	宮 下 俊 彦
執行役常務	野 路 伸 治	執行役	勝 岡 誠 司
執行役常務	木 村 憲 雄	執行役	喜 田 明 裕
執行役常務	浅 見 正 男		

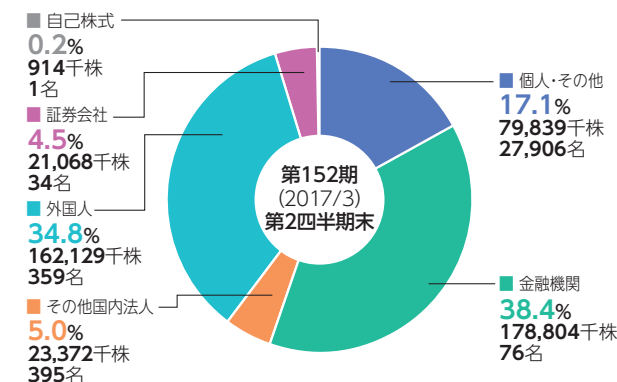
■ 株式の状況

- 発行可能株式総数 1,000,000,000 株
 - 発行済株式の総数 466,129,492 株
- (注) 株式併合(5株を1株に併合)に伴い、2016年10月1日付をもって、発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式の総数は93,225,898株になっております。
- 株 主 数 28,771 名
 - 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,686	8.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,739	7.9
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	35,853	7.7
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	12,877	2.8
THE BANK OF NEW YORK 133522	11,502	2.5
株式会社みずほ銀行	10,000	2.1
全国共済農業協同組合連合会	8,025	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,718	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,588	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(914,011株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



個人株主向け見学会のご案内

株主の皆様へ当社へのご理解を一層深めていただけるよう、個人株主向け見学会を開催いたします。この機会にぜひご応募ください。

エンジニアリング事業
の現場見学会

日 時	2017年2月28日(火) 13:00~17:00(予定)
対 象 者	2016年9月30日現在、当社株式を1,000株以上保有の株主の方(小学生以上の同伴者様1名まで可)
集合・解散	JR平塚駅
参 加 費	無料(ただし集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)
募 集 人 員	15名(同伴者含む)
応 募 締 切	2017年1月6日(金) ※はがきの場合は同日消印有効
当 選 発 表	1月下旬

応募方法 郵便はがき又は当社WEBサイトのいずれかにてご応募ください。



郵便はがきに右記の必要事項を記入のうえ、ご応募ください。



下記URL又はQRコードからご応募ください。



https://www.ebara.co.jp/contact/ir_kengaku/index.html

お問合せ先

株式会社荏原製作所 SRグループ「個人株主向け見学会」係

TEL:03-3743-6111(代表) 9:00~17:00(土日、祝日、その他会社の休業日を除く)

● はがき記入要領 ●

〒144-8510
東京都大田区羽田旭町11-1
株式会社荏原製作所
SRグループ
「個人株主向け見学会」係

株主様

- ①郵便番号 ②ご住所
③お名前(ふりがな)
④年齢 ⑤電話番号
⑥株主番号

ご同伴者様

- ①お名前(ふりがな)
②年齢
③株主様とのご関係

注意事項

- ご応募多数の場合は抽選となります。厳正な抽選のうえ、当選発表及び見学会内容の詳細はご当選者への発送をもって代えさせていただきます。
- 複数枚でのご応募はご遠慮願います。
- 見学会当日は施設内禁煙となっております。
- 階段の昇り降りなどをお歩きいただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- 荒天等、諸般の事情により内容が変更又は中止となる場合がございます。その場合はご当選された株主様にご連絡させていただきます。
- 当社が見学会で撮影した写真は、ホームページや株主向け報告書、社内報などに掲載・使用させていただく場合がございますのでご了承ください。

個人情報の取扱いについて

今回ご応募いただきました株主様及びご同伴者様の個人情報は、本見学会の実施以外の目的では一切使用いたしません。



■ 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月に開催
- 基準日** 3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
- 配当金受領
株主確定日** 3月31日
中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 公告方法** 電子公告 <http://www.ebara.co.jp>
ただし電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。
- 単元株式数** 100株 (2016年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。)
- 上場証券取引所** 東京証券取引所

■ 単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して**市場価格で売却**できる制度です。

<例> 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。



買増請求

100株(単元株式)に不足する数の株式を、**当社から市場価格で買い増し、単元株にすることが**できる制度です。

<例> 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。



■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数の変更、株式併合についてのご案内

2016年10月1日を効力発生日として、
**当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、
株式併合(5株を1株に併合)を行いました。**

なお、株主の皆様におかれましては、特段のお手続きの必要はございません。

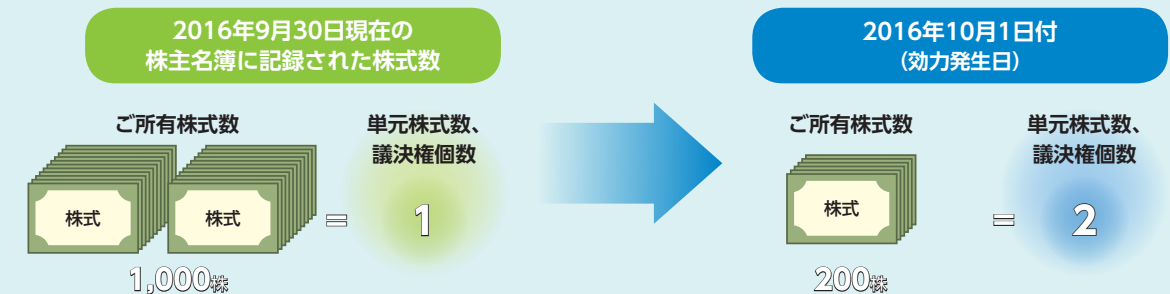
単元株式数の変更

証券取引所における売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
また、効力発生日後の議決権個数は、ご所有株式数100株につき1個となります。

株式併合

株主様のご所有株式数は、2016年9月30日の最終の株主名簿に記録されたご所有株式数の5分の1となりますが、1株当たりの純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

例) 効力発生日前に、1,000株をご所有の場合



統合報告書2016 発行についてのご案内



当社が昨年より発行している「統合報告書」についてご案内いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期での価値創造ストーリーをご紹介します。当社ウェブサイトで公開しておりますので、ぜひご覧ください。

地域のごみを地域の生活に役立てる

地域から出たごみを「電力」「蒸気・温水」「再生石材」など、かたちを変えて地域に還元しています。当社グループは、これらの循環システムの提供を通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。



地産 地消

地域のごみから資源をつくり、
作った資源を地域でつかう

灰の100%資源化

焼却施設から排出される灰を溶かし、資源化する**溶融還元技術**

**道路・河川
での再利用**

溶かした灰を再結晶化させた、「再生石材[エコストーン]」を製造。舗装材料や護岸工事等で活用



**取り出される
資源**

有用金属を豊富に含む
重金属を回収



ごみ発電電力の地産地消

廃棄物発電・バイオマス発電にて得られた電力の地産地消を実現



電源構成

ごみ発電施設、バイオマス発電施設等で発電した電力を買取り

給電先

発電者のステークホルダー（役所・小学校などに優先して電力を供給

- ごみ焼却施設のイメージアップにつなげる（迷惑施設から**地域のエネルギーセンター**へ）
- 電力の地産地消により、**環境への意識向上**につなげる（環境教育の充実）



株式会社 **荏原製作所**

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号
電話 (03) 3743-6111 (ダイヤルイン代表)

